

## 御紹介

2012年12月8日に法政大学で開催された金元重千葉商科大学教授の講演「韓国の民主化と在日韓国人元政治犯の再審の現状—1975年私の体験(11.22事件と再審)」を紹介いたします。主催は社会運動ユニオニズム研究会です。

1975年、11.22事件＝在日同胞留学生スパイ事件がでっち上げられました。

当時、韓国に留学していた20名近い在日韓国人らが北朝鮮のスパイであるとKCIAによって、逮捕されて拷問を受け、死刑を含む有罪判決を受けました。

法政大学卒業後ソウルに留学した金元重千葉商科大学教授は7年の実刑を受け1982年まで青春を監獄で過ごす仕打ちを受けました。

2005年、ノムヒョン政権下で過去事整理基本法が成立し、再審を請求した金元重教授は2012年に無罪判決を勝ち取っています。

## 金元重教授の講演

### ■ 経過

1951年 足立区生まれ 小一の時文京区へ転居 都立大山高校社研所属

1970年 法政大学経済学部入学

韓文研＝韓学同＝民団、朝文研＝留学同＝総連(居心地悪し)があった。

民族統一新聞＝民民統(民主主義民族統一委員会)に所属し活動。

1974年 韓国語習得のためソウル大留学し韓国語と歴史の勉強(民族統一運動のため)

民青学連事件発表(4月3日)

1975年10月17日 中央情報部が令状なしで連行

3週間の拷問 地下室の10日間 自分の過去を書けと二日間眠らせず、三日日に服を脱がされ騎馬姿勢をとらされた。櫂の棒で腕と腿を滅多打ちされ、握造した陳述書を書かされた(語学学習にはなった)。「ピョンヤンに行ってきたら」と追及されたが、そんな事実はありようもなく拒否した。その後西大門刑務所に送致(独房で読書不可)。

11.22事件として日韓両方で在日スパイ事件として報道された。

1976年 懲役7年宣告された。

検察は無期を求刑。一審は10年。控訴し7年に。大田矯正所で服役。

1982年 「転向書」を書き刑期満了で出所

1987年6月 韓国民主化へ

金グンテの拷問がきっかけとなり、拷問反対が国民運動となり、大統領直選になった。

2005年 ノムヒョン政権の下、国会で過去事整理基本法成立

捜査権を有する国家機関「真実和解のための過去事整理委員会」が発足。

同委員会は2010年解散したが、文政権となったら第二次委員会を作る動きがある。

2009年 真実和解委員会・人権調査局から11.22事件の聴き取り調査を受ける。

2011年1月 再審請求を決意

「個人のための再審請求ではなく韓国民主化のために必要」の説得に同意。

「民主化のための弁護士会」チャンギョンウク弁護士選任。

2011年11月 再審開始決定

12月第一回公判、2012年3月第二回公判

2012年3月29日 無罪判決

4月6日、検察上告せず判決確定

## 質疑応答

### ■ なぜ、在日が狙われたか

留学生などの在日は韓国内に支援者がおらず狙いやすかった。背後に点数稼ぎ(80年代の警察官ビジネス)がある。逮捕者数を業績に残している。

北による情報収集策とにらんでいた。

65年日韓条約で人の行き来が自由になった。映画「シルミド」のように武器を持って侵入できる心配があった。

70年代、「北のスパイが来る」と国民に宣伝するため、在日同胞には「やくざ」イメージを植え付けていた。

在日は大学を卒業しても就職ができず、韓国に留学する学生も多かった。

学生運動を抑圧するため「11. 22」を引き起こした。漁業者も北の領海を行き来するため、同じように狙われた。

### ■ ノムヒョン政権以降、なぜ司法が変化したのか

学生運動出身者が法曹界に進出したことが大きい。

再審でも拷問を否定した当時の捜査官(現在ソウル市の陽川区長)を偽証罪で法廷拘束した。

### ■ 無罪後の補償はないのか

刑事補償で365日×7年×最低賃金が最低補償で最低賃金は最大5倍となる。

民事補償はこれから請求するが、大統領選結果如何といわれている。

三人が無罪で帰国したが判決が出るまで1年半は拘束されていた。帰国後在日の特別在留資格もなくなり「一年でも有罪判決が出ていたら」と言っている。

### ■ 日本の責任

日本の公安警察が情報提供して協力していた。KCIAを連れて自宅の搜索。出入国記録の人手など。

63年ごろから大阪に領事館が置かれ、当局者が対象者をリストアップしていた。その際、大学や

警察を通じて韓国との行き来を把握していた。

日本で「デモ申請」した在日にはビザは発給されなかった。リスト化されていた。

■ 韓国に共産党は設立できないのか

反共法は 80 年に廃止となったが、国家保安法は残っている。

ノムヒョン政権時代に廃止寸前までいったが、保守派の巻き返しで頓挫した。

結成することは可能だが難しく、政治状況的にも課題になっていない。

民主統合党も「対北」をめぐる分裂している。